

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年1月31日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース 野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース 野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース 野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース 2兆円を上限とします。 野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース 2兆円を上限とします。 野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース 2兆円を上限とします。 野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年7月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(5) 申込手数料

<訂正前>

取得申込日の翌々営業日の基準価額に、 $3.24\%^{*}$ （税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

<訂正後>

取得申込日の翌々営業日の基準価額に、 3.3% （税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

（1）ファンドの目的及び基本的性格

< 更新後 >

「野村テンプレトン・トータル・リターン」は、分配頻度、投資する外国投資法人において為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドで構成されています。投資する外国投資法人において為替ヘッジを行なう「Aコース」「Cコース」と、為替ヘッジを行なわない「Bコース」「Dコース」があり、「Aコース」「Bコース」間および「Cコース」「Dコース」間でスイッチングが可能です。¹
新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等（現地通貨建てを含みます。）を実質的な主要投資対象²とし、インカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行ないます。

- 1 販売会社によっては一部のファンドのみのお取り扱いとなる場合、一部または全部のスイッチングのお取り扱いを行なわない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 2 ファンドは、新興国を含む世界各国の国債、政府機関債、社債等（現地通貨建てを含みます。）を主要投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券と、円建ての国内籍の投資信託である「野村マネーマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、これらのファンドを通じて投資する、主な投資対象という意味です。

ファンドは、2019年7月に、一般社団法人投資信託協会が定める信用リスク集中回避のための投資制限（分散投資規制）へ対応する約款変更を行ないました。
当該変更への対応のため、主要投資対象に「FTIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド」と同様の運用方針であり、分散投資規制に即した運用を行なう外国投資法人である「FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF」を追加しました。パフォーマンスへの影響を抑えるために徐々に入れ替えを行なっているため、当面の間は、「FTIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド」および「FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF」を主要投資対象としますが、入れ替えが完了したところで、「FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF」のみとする約款変更を行なうことを予定しています。

信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、各ファンドにつき1兆円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

< 商品分類 >

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	日本 北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリーファンド	あり (限定ヘッジ)
不動産投信	日々	中南米		なし
その他資産 (投資信託証券 (債券一般))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)	ファンド・オブ・ファンズ	
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
---------	--------	-------------------

単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本を含む) 日本	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア		
不動産投信	日々	オセアニア		
その他資産 (投資信託証券 (債券一般))	その他 ()	中南海 アフリカ 中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村テンプレートン・トータル・リターン Cコース)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		あり (限定ヘッジ)
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券一般))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

(野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース)

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 () 資産複合

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本を含む) 日本	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	北米 欧州 アジア オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券一般)) 資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型				

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズです。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(債券)とが異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(2019年12月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村證券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

3 投資リスク

< 更新後 >

■ リスクの定量的比較 (2014年12月末～2019年11月末：月次)

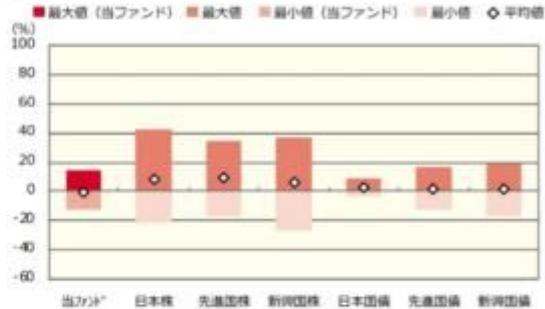
Aコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



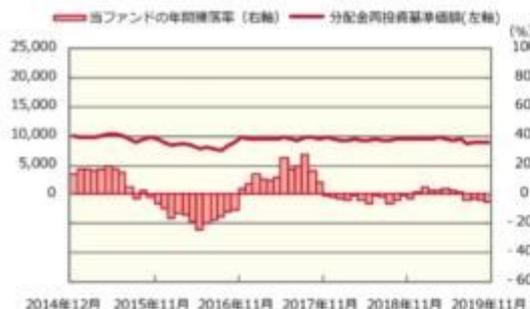
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	14.3	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△ 12.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	△ 0.8	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

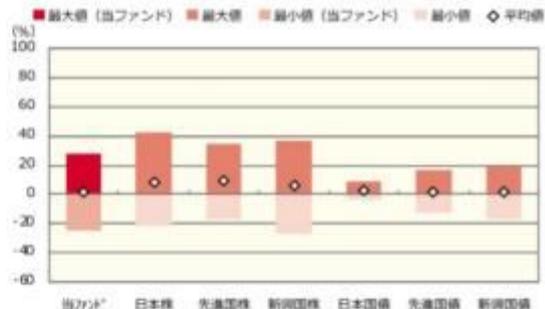
Bコース

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	27.6	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△ 24.8	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	1.6	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

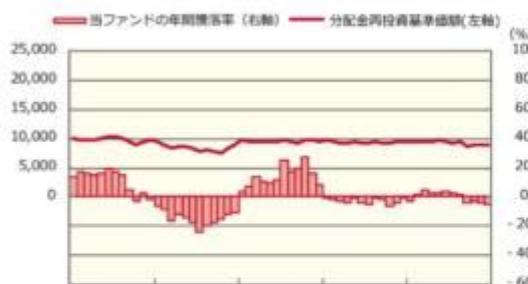
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

Cコース**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

Dコース**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2014年12月 2015年11月 2016年11月 2017年11月 2018年11月 2019年11月

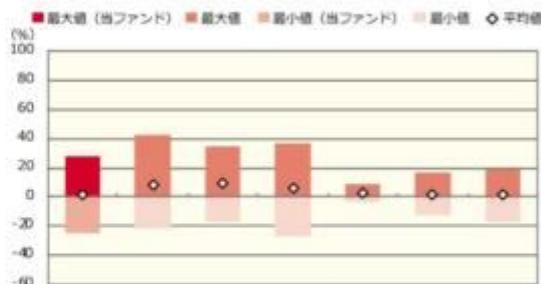
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年12月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	14.1	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△12.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	△0.8	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは取りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	27.4	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値 (%)	△24.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	1.5	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

<p><代表的な資産クラスの指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
<p style="text-align: center;">■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 <p>米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。</p> <p>JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p> <p style="text-align: right;">（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）</p>

4 手数料等及び税金

（1）申込手数料

<更新後>

取得申込日の翌々営業日の基準価額に、3.3%（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

（3）信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.056%（税抜年0.96%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とし、信託報酬の配分については次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
----------	----------	----------

年0.38%	年0.55%	年0.03%
--------	--------	--------

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

投資顧問会社であるフランクリン・templton・インベストメンツ株式会社が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から毎年5月および11月ならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、平均純資産総額（日々の純資産総額の平均値）に応じて、年0.03%の率を乗じて得た額とします。

なお、この他にファンドが投資する外国投資証券に関しても費用等がかかります。

(参考)投資対象とする外国投資証券に係る費用

外国投資証券の名称	費用の率(年率)
FTIF - テンプルトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス / JPYクラス	0.85%
FTSIF - テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス / JPYクラス	0.75%

当該外国投資証券は、上記費用の他に、資産に関する租税、組入る有価証券の売買時の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息、法務関係費用等を負担する場合があります。

なお、申込手数料はかかりません。

投資対象とする外国投資証券の信託報酬率は、年0.75%～年0.785%です。

ファンドの信託報酬に、ファンドの主要投資対象である上記外国投資証券に係る費用を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率について、概算値は以下の通りです。ただし、この値はあくまでも実質的な信託報酬の目安であり、ファンドにおける組入れ状況や純資産総額等によっては、信託報酬は変動します。

実質的な信託報酬率(税込)の概算値
年1.806%～年1.841% 程度

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金(解約)時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金(解約)時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

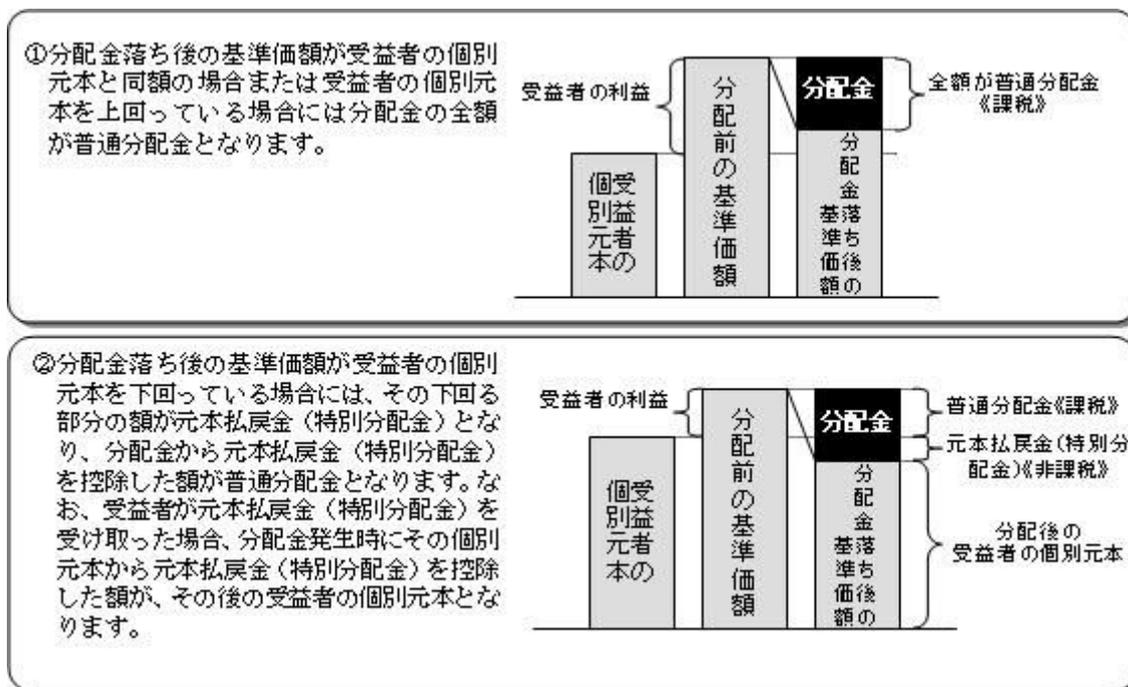
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2019年11月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2019年11月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	2,335,334,945	98.68
親投資信託受益証券	日本	1,003,441	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		30,161,411	1.27
合計（純資産総額）		2,366,499,797	100.00

野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	17,589,263,295	98.71
親投資信託受益証券	日本	100,265	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		228,068,235	1.28
合計（純資産総額）		17,817,431,795	100.00

野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	813,097,292	98.69
親投資信託受益証券	日本	1,003,441	0.12
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,773,517	1.18
合計（純資産総額）		823,874,250	100.00

野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	76,876,193,453	98.78
親投資信託受益証券	日本	1,003,441	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		947,358,488	1.21
合計（純資産総額）		77,824,555,382	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	1,131,054,763	14.05
特殊債券	日本	2,430,250,096	30.20
社債券	日本	1,350,644,295	16.78

コマーシャルペーパー	日本	499,996,260	6.21
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,633,787,023	32.73
合計(純資産総額)		8,045,732,437	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY 限定為替ヘッジ・クラス	1,540,453.21	916	1,411,702,135	910.66	1,402,829,124	59.27
2	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	FTIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス	1,359,912.82	693	943,697,904	685.71	932,505,821	39.40
3	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	983,381	1.0204	1,003,441	1.0204	1,003,441	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.68
親投資信託受益証券	0.04
合計	98.72

野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY クラス	11,457,983.75	930	10,663,372,584	929.91	10,654,893,676	59.80
2	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	FTIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド JPYクラス	6,921,012.06	1,008	6,979,079,357	1,001.93	6,934,369,619	38.91
3	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0204	100,265	1.0204	100,265	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.71
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.71

野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY 限定為替ヘッジ・クラス	562,328.64	916	515,329,215	910.66	512,090,202	62.15
2	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	FTIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス	438,971.41	693	304,619,825	685.71	301,007,090	36.53
3	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	983,381	1.0204	1,003,441	1.0204	1,003,441	0.12

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.69
親投資信託受益証券	0.12
合計	98.81

野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	FTSIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY クラス	54,632,679.41	930	50,843,903,096	929.91	50,803,474,913	65.27
2	ルクセンブルグ	投資信託受益証券	FTIF - テンプレトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド JPYクラス	26,022,495.12	1,008	26,240,823,859	1,001.93	26,072,718,540	33.50
3	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	983,381	1.0204	1,003,441	1.0204	1,003,441	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.78
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.78

(参考) 野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	社債券	日立キャピタル 第45回社債間限定同順位特約付	500,000,000	100.03	500,172,700	100.03	500,172,700	0.666	2019/12/20	6.21

2	日本	特殊債券	阪神高速道路 第15回	460,000,000	100.00	460,025,000	100.00	460,025,000	0.01	2019/12/20	5.71
3	日本	特殊債券	首都高速道路 第14回	420,000,000	100.01	420,069,929	100.01	420,069,929	0.273	2019/12/20	5.22
4	日本	社債券	ホンダファイナ ンス 第35回 社債間限定同順 位特約付	300,000,000	100.00	300,001,000	100.00	300,001,000	0.001	2019/12/20	3.72
5	日本	地方債証券	横浜市 公募 (5年)第41 回	270,000,000	100.02	270,054,504	100.02	270,054,504	0.101	2020/1/24	3.35
6	日本	地方債証券	横浜市 公募平 成21年度第6 回	250,000,000	100.07	250,189,279	100.07	250,189,279	1.36	2019/12/20	3.10
7	日本	特殊債券	中日本高速道路 社債 第58回	230,000,000	100.01	230,038,390	100.01	230,038,390	0.182	2019/12/20	2.85
8	日本	地方債証券	さいたま市 公 募第7回	200,000,000	100.09	200,197,096	100.09	200,197,096	1.34	2019/12/25	2.48
9	日本	社債券	関西電力 第4 77回	200,000,000	100.08	200,164,504	100.08	200,164,504	1.405	2019/12/20	2.48
10	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第30 3回	200,000,000	100.06	200,126,005	100.06	200,126,005	0.25	2020/2/27	2.48
11	日本	特殊債券	農林債券 利付 第775回い号	200,000,000	100.01	200,038,766	100.01	200,038,766	0.23	2019/12/27	2.48
12	日本	特殊債券	福祉医療機構債 券 第47回財 投機関債	200,000,000	100.00	200,004,000	100.00	200,004,000	0.001	2019/12/20	2.48
13	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			2.48
14	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			2.48
15	日本	地方債証券	大阪府 公募 (5年)第11 6回	170,000,000	100.05	170,091,676	100.05	170,091,676	0.158	2020/3/30	2.11
16	日本	特殊債券	政保 地方公共 団体金融機構債 券 第8回	144,000,000	100.18	144,262,388	100.18	144,262,388	1.3	2020/1/20	1.79
17	日本	特殊債券	日本政策金融公 庫債券 政府保 証第32回	120,000,000	100.16	120,193,200	100.16	120,193,200	0.16	2020/9/16	1.49
18	日本	特殊債券	国際協力機構債 券 第28回財 投機関債	105,400,000	100.01	105,411,212	100.01	105,411,212	0.15	2019/12/20	1.31
19	日本	地方債証券	神奈川県 公募 第172回	100,000,000	100.39	100,398,000	100.39	100,398,000	1.34	2020/3/20	1.24
20	日本	社債券	東北電力 第4 52回	100,000,000	100.10	100,106,500	100.10	100,106,500	1.405	2019/12/25	1.24
21	日本	社債券	三井不動産 第 37回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	100.08	100,085,280	100.08	100,085,280	1.493	2019/12/20	1.24
22	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第30 2回	100,000,000	100.03	100,035,432	100.03	100,035,432	0.2	2020/1/27	1.24
23	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第30 1回	100,000,000	100.02	100,021,954	100.02	100,021,954	0.225	2019/12/27	1.24
24	日本	社債券	四国電力 第2 90回	100,000,000	100.01	100,015,484	100.01	100,015,484	0.14	2019/12/25	1.24
25	日本	特殊債券	日本政策投資銀 行社債 財投機 関債第49回	100,000,000	100.01	100,014,876	100.01	100,014,876	0.204	2019/12/20	1.24
26	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友F&L	100,000,000		99,999,252		99,999,252			1.24
27	日本	地方債証券	神奈川県 公募 第169回	90,000,000	100.08	90,078,108	100.08	90,078,108	1.43	2019/12/20	1.11
28	日本	地方債証券	愛知県 公募平 成21年度第1 2回	50,000,000	100.09	50,046,100	100.09	50,046,100	1.32	2019/12/25	0.62

29	日本	特殊債券	東日本高速道路 第28回	50,000,000	100.01	50,008,944	100.01	50,008,944	0.248	2019/12/20	0.62
30	日本	社債券	北海道電力 第307回	40,000,000	100.20	40,080,197	100.20	40,080,197	1.448	2020/1/24	0.49

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	14.05
特殊債券	30.20
社債券	16.78
コマーシャルペーパー	6.21
合計	67.26

投資不動産物件

野村テンプレートン・トータル・リターン Aコース
該当事項はありません。

野村テンプレートン・トータル・リターン Bコース
該当事項はありません。

野村テンプレートン・トータル・リターン Cコース
該当事項はありません。

野村テンプレートン・トータル・リターン Dコース
該当事項はありません。

(参考)野村マネー マザーファンド
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村テンプレートン・トータル・リターン Aコース
該当事項はありません。

野村テンプレートン・トータル・リターン Bコース
該当事項はありません。

野村テンプレートン・トータル・リターン Cコース
該当事項はありません。

野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年11月14日)	2,294	2,294	0.9605	0.9605
第2計算期間	(2012年 5月14日)	1,714	1,716	1.0160	1.0170
第3計算期間	(2012年11月13日)	798	799	1.0918	1.0928
第4計算期間	(2013年 5月13日)	2,322	2,324	1.2027	1.2037
第5計算期間	(2013年11月13日)	2,734	2,736	1.1523	1.1533
第6計算期間	(2014年 5月13日)	4,451	4,455	1.1820	1.1830
第7計算期間	(2014年11月13日)	6,021	6,026	1.1973	1.1983
第8計算期間	(2015年 5月13日)	7,405	7,411	1.1724	1.1734
第9計算期間	(2015年11月13日)	7,333	7,340	1.1181	1.1191
第10計算期間	(2016年 5月13日)	6,221	6,227	1.0556	1.0566
第11計算期間	(2016年11月14日)	5,352	5,357	1.0673	1.0683
第12計算期間	(2017年 5月15日)	5,127	5,131	1.2009	1.2019
第13計算期間	(2017年11月13日)	4,848	4,852	1.1728	1.1738
第14計算期間	(2018年 5月14日)	4,248	4,252	1.1440	1.1450
第15計算期間	(2018年11月13日)	3,313	3,316	1.1350	1.1360
第16計算期間	(2019年 5月13日)	2,954	2,957	1.1226	1.1236
第17計算期間	(2019年11月13日)	2,472	2,474	1.0717	1.0727
	2018年11月末日	3,221		1.1190	
	12月末日	3,171		1.1171	
	2019年 1月末日	3,185		1.1401	
	2月末日	3,129		1.1420	
	3月末日	3,032		1.1179	
	4月末日	3,017		1.1375	
	5月末日	2,882		1.1198	

6月末日	2,832		1.1288	
7月末日	2,810		1.1438	
8月末日	2,599		1.0740	
9月末日	2,538		1.0741	
10月末日	2,493		1.0733	
11月末日	2,366		1.0621	

野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年11月14日)	1,104	1,104	0.9713	0.9713
第2計算期間	(2012年 5月14日)	544	544	1.0632	1.0642
第3計算期間	(2012年11月13日)	274	274	1.1387	1.1397
第4計算期間	(2013年 5月13日)	3,537	3,539	1.5592	1.5602
第5計算期間	(2013年11月13日)	5,549	5,552	1.4775	1.4785
第6計算期間	(2014年 5月13日)	10,902	10,909	1.5534	1.5544
第7計算期間	(2014年11月13日)	34,295	34,314	1.7733	1.7743
第8計算期間	(2015年 5月13日)	61,395	61,429	1.8059	1.8069
第9計算期間	(2015年11月13日)	73,389	73,430	1.7625	1.7635
第10計算期間	(2016年 5月13日)	59,664	59,704	1.4820	1.4830
第11計算期間	(2016年11月14日)	52,307	52,342	1.4847	1.4857
第12計算期間	(2017年 5月15日)	49,310	49,337	1.7788	1.7798
第13計算期間	(2017年11月13日)	39,929	39,952	1.7451	1.7461
第14計算期間	(2018年 5月14日)	30,962	30,981	1.6628	1.6638
第15計算期間	(2018年11月13日)	26,358	26,374	1.7347	1.7357
第16計算期間	(2019年 5月13日)	22,319	22,332	1.6804	1.6814
第17計算期間	(2019年11月13日)	18,223	18,234	1.6169	1.6179
	2018年11月末日	25,368		1.7103	
	12月末日	24,270		1.6777	
	2019年 1月末日	24,313		1.6875	
	2月末日	23,763		1.7130	
	3月末日	22,927		1.6794	
	4月末日	23,132		1.7386	
	5月末日	21,783		1.6777	
	6月末日	21,178		1.6670	
	7月末日	21,065		1.7091	
	8月末日	19,075		1.5694	
	9月末日	19,096		1.5976	
	10月末日	18,370		1.6147	
	11月末日	17,817		1.6113	

野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年11月14日)	1,674	1,677	0.9589	0.9609
第2特定期間	(2012年 5月14日)	1,374	1,376	1.0031	1.0051
第3特定期間	(2012年11月13日)	487	488	1.0684	1.0704
第4特定期間	(2013年 5月13日)	1,384	1,386	1.1619	1.1639
第5特定期間	(2013年11月13日)	1,265	1,267	1.1029	1.1049
第6特定期間	(2014年 5月13日)	1,693	1,696	1.1212	1.1232
第7特定期間	(2014年11月13日)	2,153	2,157	1.1254	1.1274
第8特定期間	(2015年 5月13日)	2,550	2,555	1.0912	1.0932
第9特定期間	(2015年11月13日)	2,103	2,107	1.0293	1.0313
第10特定期間	(2016年 5月13日)	2,076	2,081	0.9613	0.9633
第11特定期間	(2016年11月14日)	2,128	2,132	0.9611	0.9631
第12特定期間	(2017年 5月15日)	2,062	2,066	1.0681	1.0701
第13特定期間	(2017年11月13日)	1,696	1,699	1.0326	1.0346
第14特定期間	(2018年 5月14日)	1,209	1,211	0.9961	0.9981
第15特定期間	(2018年11月13日)	1,036	1,038	0.9771	0.9791
第16特定期間	(2019年 5月13日)	969	971	0.9559	0.9579
第17特定期間	(2019年11月13日)	858	859	0.9027	0.9047
	2018年11月末日	1,015		0.9634	
	12月末日	1,016		0.9597	
	2019年 1月末日	1,064		0.9773	
	2月末日	1,013		0.9774	
	3月末日	991		0.9549	
	4月末日	1,008		0.9695	
	5月末日	927		0.9535	
	6月末日	943		0.9592	
	7月末日	954		0.9698	
	8月末日	887		0.9095	
	9月末日	873		0.9079	
	10月末日	863		0.9052	
	11月末日	823		0.8948	

野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース

2019年11月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額（円）
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間	(2011年11月14日)	632	633	0.9675	0.9695
第2特定期間	(2012年 5月14日)	1,034	1,036	1.0725	1.0745
第3特定期間	(2012年11月13日)	1,030	1,032	1.1345	1.1365
第4特定期間	(2013年 5月13日)	2,978	2,982	1.5475	1.5495
第5特定期間	(2013年11月13日)	3,776	3,781	1.4607	1.4627
第6特定期間	(2014年 5月13日)	4,759	4,766	1.5255	1.5275
第7特定期間	(2014年11月13日)	112,881	114,287	1.6056	1.6256
第8特定期間	(2015年 5月13日)	337,423	341,872	1.5167	1.5367
第9特定期間	(2015年11月13日)	435,270	441,666	1.3610	1.3810
第10特定期間	(2016年 5月13日)	359,266	366,233	1.0314	1.0514
第11特定期間	(2016年11月14日)	298,345	301,536	0.9348	0.9448
第12特定期間	(2017年 5月15日)	296,151	298,951	1.0578	1.0678
第13特定期間	(2017年11月13日)	234,607	237,009	0.9769	0.9869
第14特定期間	(2018年 5月14日)	169,195	170,544	0.8781	0.8851
第15特定期間	(2018年11月13日)	129,077	130,112	0.8727	0.8797
第16特定期間	(2019年 5月13日)	103,230	104,128	0.8043	0.8113
第17特定期間	(2019年11月13日)	79,980	80,744	0.7333	0.7403
	2018年11月末日	124,758		0.8604	
	12月末日	118,748		0.8371	
	2019年 1月末日	116,307		0.8349	
	2月末日	113,378		0.8404	
	3月末日	107,590		0.8172	
	4月末日	107,939		0.8387	
	5月末日	101,274		0.8031	
	6月末日	97,559		0.7909	
	7月末日	96,790		0.8038	
	8月末日	86,224		0.7317	
	9月末日	84,590		0.7380	
	10月末日	81,846		0.7388	
	11月末日	77,824		0.7309	

分配の推移

野村テンプレートン・トータル・リターン Aコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 8月11日～2011年11月14日	0.0000円
第2計算期間	2011年11月15日～2012年 5月14日	0.0010円
第3計算期間	2012年 5月15日～2012年11月13日	0.0010円
第4計算期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	0.0010円
第5計算期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	0.0010円

第6計算期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	0.0010円
第7計算期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	0.0010円
第8計算期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	0.0010円
第9計算期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	0.0010円
第10計算期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	0.0010円
第11計算期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	0.0010円
第12計算期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.0010円
第13計算期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	0.0010円
第14計算期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	0.0010円
第15計算期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	0.0010円
第16計算期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	0.0010円
第17計算期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	0.0010円

野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 8月11日～2011年11月14日	0.0000円
第2計算期間	2011年11月15日～2012年 5月14日	0.0010円
第3計算期間	2012年 5月15日～2012年11月13日	0.0010円
第4計算期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	0.0010円
第5計算期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	0.0010円
第6計算期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	0.0010円
第7計算期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	0.0010円
第8計算期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	0.0010円
第9計算期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	0.0010円
第10計算期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	0.0010円
第11計算期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	0.0010円
第12計算期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.0010円
第13計算期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	0.0010円
第14計算期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	0.0010円
第15計算期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	0.0010円
第16計算期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	0.0010円
第17計算期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	0.0010円

野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 8月11日～2011年11月14日	0.0020円
第2特定期間	2011年11月15日～2012年 5月14日	0.0120円
第3特定期間	2012年 5月15日～2012年11月13日	0.0120円
第4特定期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	0.0120円

第5特定期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	0.0120円
第6特定期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	0.0120円
第7特定期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	0.0120円
第8特定期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	0.0120円
第9特定期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	0.0120円
第10特定期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	0.0120円
第11特定期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	0.0120円
第12特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.0120円
第13特定期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	0.0120円
第14特定期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	0.0120円
第15特定期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	0.0120円
第16特定期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	0.0120円
第17特定期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 8月11日～2011年11月14日	0.0020円
第2特定期間	2011年11月15日～2012年 5月14日	0.0120円
第3特定期間	2012年 5月15日～2012年11月13日	0.0120円
第4特定期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	0.0120円
第5特定期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	0.0120円
第6特定期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	0.0120円
第7特定期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	0.1200円
第8特定期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	0.1200円
第9特定期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	0.1200円
第10特定期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	0.1200円
第11特定期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	0.0950円
第12特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	0.0600円
第13特定期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	0.0600円
第14特定期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	0.0540円
第15特定期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	0.0420円
第16特定期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	0.0420円
第17特定期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	0.0420円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 8月11日～2011年11月14日	4.0%
第2計算期間	2011年11月15日～2012年 5月14日	5.9%
第3計算期間	2012年 5月15日～2012年11月13日	7.6%
第4計算期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	10.2%
第5計算期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	4.1%
第6計算期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	2.7%
第7計算期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	1.4%
第8計算期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	2.0%
第9計算期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	4.5%
第10計算期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	5.5%
第11計算期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	1.2%
第12計算期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	12.6%
第13計算期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	2.3%
第14計算期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	2.4%
第15計算期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	0.7%
第16計算期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	1.0%
第17計算期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	4.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村テンプレートン・トータル・リターン Bコース

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 8月11日～2011年11月14日	2.9%
第2計算期間	2011年11月15日～2012年 5月14日	9.6%
第3計算期間	2012年 5月15日～2012年11月13日	7.2%
第4計算期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	37.0%
第5計算期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	5.2%
第6計算期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	5.2%
第7計算期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	14.2%
第8計算期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	1.9%
第9計算期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	2.3%
第10計算期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	15.9%
第11計算期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	0.2%
第12計算期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	19.9%
第13計算期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	1.8%
第14計算期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	4.7%
第15計算期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	4.4%
第16計算期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	3.1%
第17計算期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	3.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 8月11日～2011年11月14日	3.9%
第2特定期間	2011年11月15日～2012年 5月14日	5.9%
第3特定期間	2012年 5月15日～2012年11月13日	7.7%
第4特定期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	9.9%
第5特定期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	4.0%
第6特定期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	2.7%
第7特定期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	1.4%
第8特定期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	2.0%
第9特定期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	4.6%
第10特定期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	5.4%
第11特定期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	1.2%
第12特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	12.4%
第13特定期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	2.2%
第14特定期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	2.4%
第15特定期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	0.7%
第16特定期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	0.9%
第17特定期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	4.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 8月11日～2011年11月14日	3.1%
第2特定期間	2011年11月15日～2012年 5月14日	12.1%
第3特定期間	2012年 5月15日～2012年11月13日	6.9%
第4特定期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	37.5%
第5特定期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	4.8%
第6特定期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	5.3%
第7特定期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	13.1%
第8特定期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	1.9%
第9特定期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	2.4%
第10特定期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	15.4%
第11特定期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	0.2%

第12特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	19.6%
第13特定期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	2.0%
第14特定期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	4.6%
第15特定期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	4.2%
第16特定期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	3.0%
第17特定期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	3.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 8月11日～2011年11月14日	2,427,737,135	38,799,112	2,388,938,023
第2計算期間	2011年11月15日～2012年 5月14日	99,165,747	800,427,441	1,687,676,329
第3計算期間	2012年 5月15日～2012年11月13日	24,276,758	980,152,782	731,800,305
第4計算期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	1,508,570,418	309,062,649	1,931,308,074
第5計算期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	828,874,299	387,339,890	2,372,842,483
第6計算期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	1,776,928,152	383,518,340	3,766,252,295
第7計算期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	1,731,812,570	468,716,257	5,029,348,608
第8計算期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	1,616,632,646	329,226,722	6,316,754,532
第9計算期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	906,827,950	664,939,638	6,558,642,844
第10計算期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	555,936,800	1,220,906,752	5,893,672,892
第11計算期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	456,977,398	1,335,363,210	5,015,287,080
第12計算期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	317,032,853	1,062,278,825	4,270,041,108
第13計算期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	461,563,863	597,234,187	4,134,370,784
第14計算期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	185,481,663	605,945,586	3,713,906,861
第15計算期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	130,903,444	925,466,240	2,919,344,065
第16計算期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	121,683,442	408,834,741	2,632,192,766
第17計算期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	80,806,937	406,393,029	2,306,606,674

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 8月11日～2011年11月14日	1,172,913,126	36,157,166	1,136,755,960
第2計算期間	2011年11月15日～2012年 5月14日	50,079,246	674,932,600	511,902,606
第3計算期間	2012年 5月15日～2012年11月13日	23,342,012	294,345,610	240,899,008
第4計算期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	2,315,084,787	287,407,612	2,268,576,183

第5計算期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	2,111,202,532	624,045,542	3,755,733,173
第6計算期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	3,654,272,660	391,339,467	7,018,666,366
第7計算期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	13,258,010,707	936,790,062	19,339,887,011
第8計算期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	16,066,117,113	1,407,924,706	33,998,079,418
第9計算期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	10,380,376,640	2,740,335,860	41,638,120,198
第10計算期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	3,252,541,725	4,632,641,000	40,258,020,923
第11計算期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	1,275,597,986	6,304,009,845	35,229,609,064
第12計算期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	794,216,613	8,303,380,153	27,720,445,524
第13計算期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	543,725,599	5,383,151,870	22,881,019,253
第14計算期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	503,389,095	4,763,854,611	18,620,553,737
第15計算期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	298,047,454	3,723,473,647	15,195,127,544
第16計算期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	381,091,520	2,293,955,863	13,282,263,201
第17計算期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	295,769,283	2,307,424,152	11,270,608,332

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 8月11日～2011年11月14日	1,759,817,349	13,890,216	1,745,927,133
第2特定期間	2011年11月15日～2012年 5月14日	173,188,587	549,187,985	1,369,927,735
第3特定期間	2012年 5月15日～2012年11月13日	18,525,319	932,516,858	455,936,196
第4特定期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	849,248,779	113,959,297	1,191,225,678
第5特定期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	422,194,119	466,374,935	1,147,044,862
第6特定期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	498,168,153	134,688,916	1,510,524,099
第7特定期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	634,058,331	230,735,127	1,913,847,303
第8特定期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	653,226,107	229,813,462	2,337,259,948
第9特定期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	170,137,871	463,960,419	2,043,437,400
第10特定期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	455,599,344	338,619,880	2,160,416,864
第11特定期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	385,310,170	331,414,554	2,214,312,480
第12特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	494,615,509	778,158,933	1,930,769,056
第13特定期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	161,013,052	448,891,076	1,642,891,032
第14特定期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	125,672,017	554,745,896	1,213,817,153
第15特定期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	8,998,021	162,486,617	1,060,328,557
第16特定期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	102,596,219	148,490,490	1,014,434,286
第17特定期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	57,776,512	121,670,436	950,540,362

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 8月11日～2011年11月14日	660,652,010	6,786,234	653,865,776

第2特定期間	2011年11月15日～2012年 5月14日	729,245,698	418,272,955	964,838,519
第3特定期間	2012年 5月15日～2012年11月13日	47,707,258	104,238,311	908,307,466
第4特定期間	2012年11月14日～2013年 5月13日	1,093,322,374	76,924,460	1,924,705,380
第5特定期間	2013年 5月14日～2013年11月13日	1,933,272,934	1,272,599,012	2,585,379,302
第6特定期間	2013年11月14日～2014年 5月13日	783,638,106	248,952,658	3,120,064,750
第7特定期間	2014年 5月14日～2014年11月13日	67,904,661,859	721,579,602	70,303,147,007
第8特定期間	2014年11月14日～2015年 5月13日	154,744,264,976	2,575,512,470	222,471,899,513
第9特定期間	2015年 5月14日～2015年11月13日	111,372,867,270	14,027,007,967	319,817,758,816
第10特定期間	2015年11月14日～2016年 5月13日	54,032,748,806	25,510,687,144	348,339,820,478
第11特定期間	2016年 5月14日～2016年11月14日	18,915,785,243	48,101,149,934	319,154,455,787
第12特定期間	2016年11月15日～2017年 5月15日	12,226,648,409	51,408,885,083	279,972,219,113
第13特定期間	2017年 5月16日～2017年11月13日	8,603,481,597	48,424,828,225	240,150,872,485
第14特定期間	2017年11月14日～2018年 5月14日	4,860,641,031	52,324,612,135	192,686,901,381
第15特定期間	2018年 5月15日～2018年11月13日	2,329,941,654	47,108,387,732	147,908,455,303
第16特定期間	2018年11月14日～2019年 5月13日	2,613,397,972	22,178,553,015	128,343,300,260
第17特定期間	2019年 5月14日～2019年11月13日	3,211,093,535	22,478,779,642	109,075,614,153

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

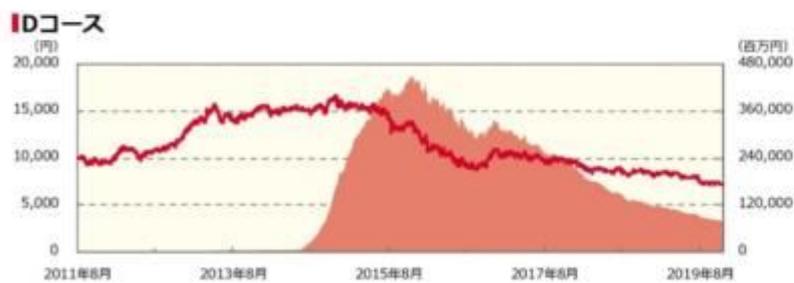
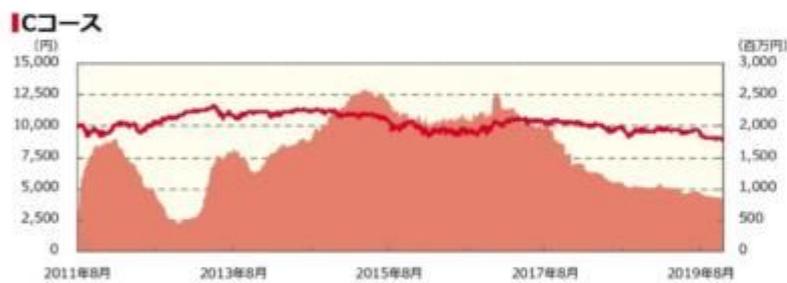
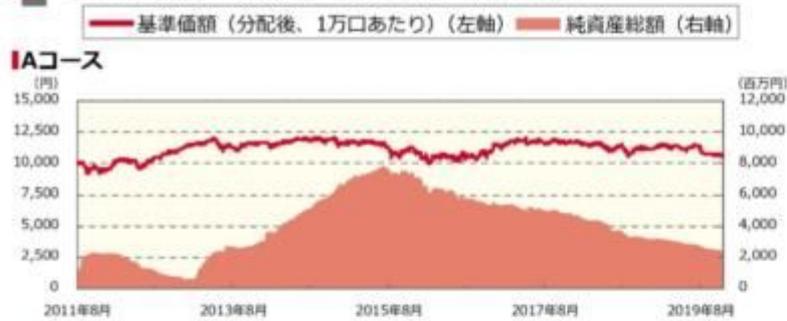
参考情報

< 更新後 >



運用実績（2019年11月29日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

Iコース

2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
2018年11月	10 円
2018年5月	10 円
2017年11月	10 円
設定来累計	160 円

IIコース

2019年11月	10 円
2019年5月	10 円
2018年11月	10 円
2018年5月	10 円
2017年11月	10 円
設定来累計	160 円

IIIコース

2019年11月	20 円
2019年10月	20 円
2019年9月	20 円
2019年8月	20 円
2019年7月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	1,940 円

IVコース

2019年11月	70 円
2019年10月	70 円
2019年9月	70 円
2019年8月	70 円
2019年7月	70 円
直近1年間累計	840 円
設定来累計	9,370 円

■ 主要な資産の状況

銘柄別投資比率

IAコース

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	FTSIF - テンブルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス	59.3
2	FTIF - テンブルトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス	39.4
3	野村マネー マザーファンド	0.0

IBコース

順位	銘柄	投資比率 (%)
1	FTSIF - テンブルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス	59.8
2	FTIF - テンブルトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド JPYクラス	38.9
3	野村マネー マザーファンド	0.0

ICコース

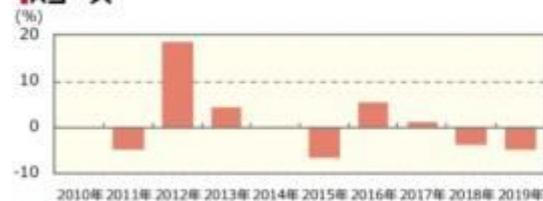
順位	銘柄	投資比率 (%)
1	FTSIF - テンブルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス	62.2
2	FTIF - テンブルトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス	36.5
3	野村マネー マザーファンド	0.1

IDコース

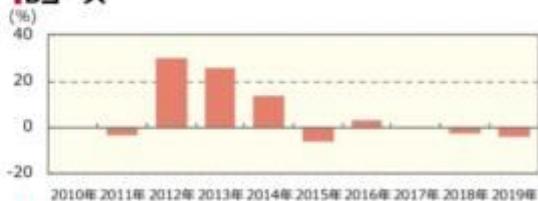
順位	銘柄	投資比率 (%)
1	FTSIF - テンブルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス	65.3
2	FTIF - テンブルトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド JPYクラス	33.5
3	野村マネー マザーファンド	0.0

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

IAコース



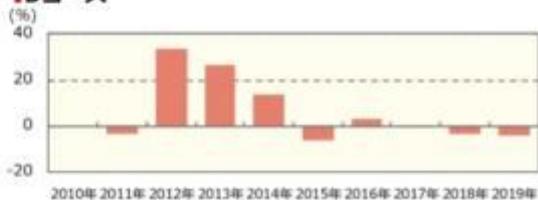
IBコース



ICコース



IDコース



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2011年は設定日（2011年8月11日）から年末までの収益率。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース

野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(2019年5月14日から2019年11月13日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース

野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2019年5月14日から2019年11月13日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第16期 (2019年 5月13日現在)	第17期 (2019年11月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	71,857,316	65,121,705
投資信託受益証券	2,928,917,523	2,437,971,750
親投資信託受益証券	1,003,540	1,003,441
未収入金	89,000,000	-
未収配当金	19,884,790	10,164,973
流動資産合計	3,110,663,169	2,514,261,869
資産合計	3,110,663,169	2,514,261,869
負債の部		
流動負債		
未払金	108,884,790	10,164,973
未払収益分配金	2,632,192	2,306,606
未払解約金	28,139,210	15,472,167
未払受託者報酬	505,009	443,990
未払委託者報酬	15,655,211	13,763,682
未払利息	76	140
その他未払費用	33,604	29,535
流動負債合計	155,850,092	42,181,093
負債合計	155,850,092	42,181,093

	第16期 (2019年 5月13日現在)	第17期 (2019年11月13日現在)
純資産の部		
元本等		
元本	2,632,192,766	2,306,606,674
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	322,620,311	165,474,102
（分配準備積立金）	668,953,789	640,156,720
元本等合計	2,954,813,077	2,472,080,776
純資産合計	2,954,813,077	2,472,080,776
負債純資産合計	3,110,663,169	2,514,261,869

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第16期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	第17期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
営業収益		
受取配当金	131,693,596	95,149,998
有価証券売買等損益	146,079,067	201,595,870
営業収益合計	14,385,471	106,445,872
営業費用		
支払利息	18,029	11,583
受託者報酬	505,009	443,990
委託者報酬	15,655,211	13,763,682
その他費用	33,604	29,535
営業費用合計	16,211,853	14,248,790
営業利益又は営業損失（ ）	30,597,324	120,694,662
経常利益又は経常損失（ ）	30,597,324	120,694,662
当期純利益又は当期純損失（ ）	30,597,324	120,694,662
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,035,266	7,530,898
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	394,008,586	322,620,311
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,926,063	8,085,396
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,926,063	8,085,396
剰余金減少額又は欠損金増加額	55,120,088	49,761,235
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	55,120,088	49,761,235
分配金	2,632,192	2,306,606
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	322,620,311	165,474,102

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金

<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>4. その他</p>	<p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 5月14日から2019年11月13日までとなっております。</p>
---	--

(貸借対照表に関する注記)

第16期 2019年 5月13日現在	第17期 2019年11月13日現在
<p>1. 計算期間の末日における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">2,632,192,766口</p>	<p>1. 計算期間の末日における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">2,306,606,674口</p>
<p>2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額</p> <p>1口当たり純資産額 1.1226円</p> <p>(10,000口当たり純資産額) (11,226円)</p>	<p>2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額</p> <p>1口当たり純資産額 1.0717円</p> <p>(10,000口当たり純資産額) (10,717円)</p>

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	第17期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日																																																													
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>支払金額 467,306円</p>	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>支払金額 409,027円</p>																																																													
<p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1" data-bbox="172 1527 754 2045"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>108,433,699円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>652,990,141円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>563,152,282円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,324,576,122円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,632,192,766口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>5,032円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>2,632,192円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	108,433,699円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	652,990,141円	分配準備積立金額	D	563,152,282円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,324,576,122円	当ファンドの期末残存口数	F	2,632,192,766口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,032円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,632,192円	<p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1" data-bbox="834 1527 1417 2045"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>75,319,324円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>592,446,439円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>567,144,002円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,234,909,765円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,306,606,674口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>5,353円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>2,306,606円</td> </tr> </tbody> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	75,319,324円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	592,446,439円	分配準備積立金額	D	567,144,002円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,234,909,765円	当ファンドの期末残存口数	F	2,306,606,674口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,353円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,306,606円
項目																																																														
費用控除後の配当等収益額	A	108,433,699円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																												
収益調整金額	C	652,990,141円																																																												
分配準備積立金額	D	563,152,282円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,324,576,122円																																																												
当ファンドの期末残存口数	F	2,632,192,766口																																																												
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,032円																																																												
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																												
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,632,192円																																																												
項目																																																														
費用控除後の配当等収益額	A	75,319,324円																																																												
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																												
収益調整金額	C	592,446,439円																																																												
分配準備積立金額	D	567,144,002円																																																												
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,234,909,765円																																																												
当ファンドの期末残存口数	F	2,306,606,674口																																																												
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,353円																																																												
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																												
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,306,606円																																																												

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	第17期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 2019年 5月13日現在	第17期 2019年11月13日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	第17期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第16期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	第17期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
期首元本額 2,919,344,065円	期首元本額 2,632,192,766円
期中追加設定元本額 121,683,442円	期中追加設定元本額 80,806,937円
期中一部解約元本額 408,834,741円	期中一部解約元本額 406,393,029円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第16期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	第17期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	127,028,183	167,931,772
親投資信託受益証券	98	99
合計	127,028,281	167,931,871

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年11月13日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年11月13日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	FTSIF - テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス	1,540,453.215	1,411,702,135	
		FTIF - テンプルトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス	1,478,902.521	1,026,269,615	
	小計	銘柄数: 2 組入時価比率: 98.6%	3,019,355.736	2,437,971,750	100.0%
	合計			2,437,971,750	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	983,381	1,003,441	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	983,381	1,003,441	0.0%
	合計			1,003,441	
合計				2,438,975,191	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村テンプレートン・トータル・リターン Bコース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第16期 (2019年 5月13日現在)	第17期 (2019年11月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	474,185,874	405,240,115
投資信託受益証券	22,031,005,957	17,995,532,797
親投資信託受益証券	100,275	100,265
未収入金	684,000,000	-
未収配当金	151,193,132	73,302,839
流動資産合計	23,340,485,238	18,474,176,016
資産合計	23,340,485,238	18,474,176,016
負債の部		

	第16期 (2019年 5月13日現在)	第17期 (2019年11月13日現在)
流動負債		
未払金	835,193,132	73,302,839
未払収益分配金	13,282,263	11,270,608
未払解約金	48,589,816	60,010,193
未払受託者報酬	3,875,718	3,306,393
未払委託者報酬	120,147,267	102,498,214
未払利息	503	876
その他未払費用	258,321	220,365
流動負債合計	1,021,347,020	250,609,488
負債合計	1,021,347,020	250,609,488
純資産の部		
元本等		
元本	13,282,263,201	11,270,608,332
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,036,875,017	6,952,958,196
（分配準備積立金）	5,964,300,600	5,476,389,091
元本等合計	22,319,138,218	18,223,566,528
純資産合計	22,319,138,218	18,223,566,528
負債純資産合計	23,340,485,238	18,474,176,016

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第16期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	第17期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
営業収益		
受取配当金	1,011,233,467	708,835,491
有価証券売買等損益	1,638,175,479	1,385,808,661
営業収益合計	626,942,012	676,973,170
営業費用		
支払利息	136,916	88,408
受託者報酬	3,875,718	3,306,393
委託者報酬	120,147,267	102,498,214
その他費用	258,321	220,365
営業費用合計	124,418,222	106,113,380
営業利益又は営業損失（ ）	751,360,234	783,086,550
経常利益又は経常損失（ ）	751,360,234	783,086,550
当期純利益又は当期純損失（ ）	751,360,234	783,086,550
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	51,670,419	96,076,841
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	11,163,852,212	9,036,875,017
剰余金増加額又は欠損金減少額	270,522,815	182,926,839
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	270,522,815	182,926,839
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,684,527,932	1,568,563,343
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,684,527,932	1,568,563,343
分配金	13,282,263	11,270,608
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,036,875,017	6,952,958,196

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
-------------------	----------

2.費用・収益の計上基準	<p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。</p> <p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
4.その他	<p>当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2019年 5月14日から2019年11月13日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第16期 2019年 5月13日現在	第17期 2019年11月13日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 13,282,263,201口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 11,270,608,332口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6804円 (10,000口当たり純資産額) (16,804円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6169円 (10,000口当たり純資産額) (16,169円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	第17期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日																																					
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 3,585,309円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 3,045,611円																																					
2.分配金の計算過程	2.分配金の計算過程																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>830,792,341円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>6,830,404,485円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>5,146,790,522円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>12,807,987,348円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	830,792,341円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	6,830,404,485円	分配準備積立金額	D	5,146,790,522円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,807,987,348円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>547,796,997円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>5,923,940,413円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>4,939,862,702円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>11,411,600,112円</td> </tr> </tbody> </table>		項目			費用控除後の配当等収益額	A	547,796,997円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	5,923,940,413円	分配準備積立金額	D	4,939,862,702円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,411,600,112円
項目																																						
費用控除後の配当等収益額	A	830,792,341円																																				
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																				
収益調整金額	C	6,830,404,485円																																				
分配準備積立金額	D	5,146,790,522円																																				
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,807,987,348円																																				
項目																																						
費用控除後の配当等収益額	A	547,796,997円																																				
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																				
収益調整金額	C	5,923,940,413円																																				
分配準備積立金額	D	4,939,862,702円																																				
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,411,600,112円																																				

当ファンドの期末残存口数	F	13,282,263,201口	当ファンドの期末残存口数	F	11,270,608,332口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	9,642円	10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	10,125円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	13,282,263円	収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	11,270,608円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	第17期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 2019年 5月13日現在	第17期 2019年11月13日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	第17期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第16期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	第17期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
期首元本額 15,195,127,544円	期首元本額 13,282,263,201円
期中追加設定元本額 381,091,520円	期中追加設定元本額 295,769,283円
期中一部解約元本額 2,293,955,863円	期中一部解約元本額 2,307,424,152円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第16期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	第17期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,258,560,001	1,043,128,822
親投資信託受益証券	10	10
合計	1,258,560,011	1,043,128,832

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年11月13日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年11月13日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	FTSIF - テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス	11,457,983.758	10,663,372,584	
		FTIF - テンプルトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド JPYクラス	7,271,155.221	7,332,160,213	
	小計	銘柄数: 2 組入時価比率: 98.7%	18,729,138.979	17,995,532,797 100.0%	
	合計			17,995,532,797	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,265	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	98,261	100,265 0.0%	
	合計			100,265	
合計				17,995,633,062	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村テンプレート・トータル・リターン Cコース

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2019年 5月13日現在)	当期 (2019年11月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,264,932	13,548,580
投資信託受益証券	952,948,551	846,147,449
親投資信託受益証券	1,003,540	1,003,441

	前期 (2019年 5月13日現在)	当期 (2019年11月13日現在)
未収入金	28,000,000	-
未収配当金	6,390,689	3,469,668
流動資産合計	1,008,607,712	864,169,138
資産合計	1,008,607,712	864,169,138
負債の部		
流動負債		
未払金	34,390,689	3,469,668
未払収益分配金	2,028,868	1,901,080
未払解約金	1,686,705	12,214
未払受託者報酬	24,941	22,648
未払委託者報酬	773,170	702,061
未払利息	21	29
その他未払費用	1,655	1,501
流動負債合計	38,906,049	6,109,201
負債合計	38,906,049	6,109,201
純資産の部		
元本等		
元本	1,014,434,286	950,540,362
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	44,732,623	92,480,425
(分配準備積立金)	134,472,472	134,020,067
元本等合計	969,701,663	858,059,937
純資産合計	969,701,663	858,059,937
負債純資産合計	1,008,607,712	864,169,138

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	前期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	当期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
営業収益		
受取配当金	42,342,044	31,874,198
有価証券売買等損益	46,474,592	67,975,399
営業収益合計	4,132,548	36,101,201
営業費用		
支払利息	6,406	4,145
受託者報酬	163,952	149,689
委託者報酬	5,082,491	4,640,217
その他費用	10,871	9,915
営業費用合計	5,263,720	4,803,966
営業利益又は営業損失()	9,396,268	40,905,167
経常利益又は経常損失()	9,396,268	40,905,167
当期純利益又は当期純損失()	9,396,268	40,905,167
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	424,600	628,465
期首剰余金又は期首欠損金()	24,248,624	44,732,623
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,093,145	6,915,407
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,093,145	6,915,407
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,272,968	2,709,427
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,272,968	2,709,427
分配金	12,483,308	11,677,080
期末剰余金又は期末欠損金()	44,732,623	92,480,425

(3) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 5月14日から2019年11月13日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2019年 5月13日現在	当期 2019年11月13日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,014,434,286口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 950,540,362口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 44,732,623円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 92,480,425円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9559円 (10,000口当たり純資産額) (9,559円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9027円 (10,000口当たり純資産額) (9,027円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	当期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 151,754円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 137,926円
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程

2018年11月14日から2018年12月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,486,288円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	225,685,743円
分配準備積立金額	D	126,215,663円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	358,387,694円
当ファンドの期末残存口数	F	1,052,836,339口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,403円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,105,672円

2018年12月14日から2019年 1月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,580,878円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	227,634,604円
分配準備積立金額	D	130,246,510円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	365,461,992円
当ファンドの期末残存口数	F	1,057,561,769口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,455円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,115,123円

2019年 1月16日から2019年 2月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,242,063円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	232,370,554円
分配準備積立金額	D	125,073,833円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	363,686,450円
当ファンドの期末残存口数	F	1,040,382,031口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,495円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	2,080,764円

2019年 2月14日から2019年 3月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,097,102円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	234,153,769円
分配準備積立金額	D	126,715,736円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	366,966,607円

2019年 5月14日から2019年 6月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,310,139円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	220,014,908円
分配準備積立金額	D	128,767,088円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	354,092,135円
当ファンドの期末残存口数	F	972,446,127口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,641円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,944,892円

2019年 6月14日から2019年 7月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,688,415円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	225,883,507円
分配準備積立金額	D	129,876,235円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	361,448,157円
当ファンドの期末残存口数	F	982,421,968口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,679円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,964,843円

2019年 7月17日から2019年 8月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,000,756円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	231,522,436円
分配準備積立金額	D	132,756,422円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	369,279,614円
当ファンドの期末残存口数	F	995,527,583口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,709円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,991,055円

2019年 8月14日から2019年 9月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,562,111円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	227,560,841円
分配準備積立金額	D	132,761,684円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	365,884,636円

当ファンドの期末残存口数	F	1,038,263,959口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,534円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	2,076,527円

2019年 3月14日から2019年 4月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,939,449円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	234,498,300円
分配準備積立金額	D	130,361,345円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	370,799,094円
当ファンドの期末残存口数	F	1,038,177,369口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,571円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	2,076,354円

2019年 4月16日から2019年 5月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,580,468円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	229,369,190円
分配準備積立金額	D	130,920,872円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	365,870,530円
当ファンドの期末残存口数	F	1,014,434,286口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,606円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	2,028,868円

当ファンドの期末残存口数	F	976,646,275口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,746円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,953,292円

2019年 9月14日から2019年10月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,381,413円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	224,732,007円
分配準備積立金額	D	133,353,813円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	361,467,233円
当ファンドの期末残存口数	F	960,959,237口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,761円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,921,918円

2019年10月16日から2019年11月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,743,505円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	222,469,426円
分配準備積立金額	D	133,177,642円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	358,390,573円
当ファンドの期末残存口数	F	950,540,362口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,770円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	1,901,080円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	当期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2019年 5月13日現在</p>	<p>当期</p> <p>2019年11月13日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2018年11月14日</p> <p>至 2019年 5月13日</p>	<p>当期</p> <p>自 2019年 5月14日</p> <p>至 2019年11月13日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	当期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
期首元本額	1,060,328,557円	1,014,434,286円
期中追加設定元本額	102,596,219円	57,776,512円
期中一部解約元本額	148,490,490円	121,670,436円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	当期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	19,863,664	3,298,531
親投資信託受益証券	98	0
合計	19,863,762	3,298,531

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年11月13日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年11月13日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	FTSIF - テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPY限定為替ヘッジ・クラス	562,328,644	515,329,215	

		FTIF - テンプルトン・グローバル・ トータル・リターン・ファンド JPY 限定為替ヘッジ・クラス	476,724,551	330,818,234	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：98.6%	1,039,053,195	846,147,449	99.9%
	合計			846,147,449	
親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド	983,381	1,003,441	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	983,381	1,003,441	0.1%
	合計			1,003,441	
	合計			847,150,890	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村テンプレートン・トータル・リターン Dコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2019年 5月13日現在)	当期 (2019年11月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,428,256,723	2,057,218,164
投資信託受益証券	101,961,367,708	79,171,836,984
親投資信託受益証券	1,003,540	1,003,441
未収入金	3,200,000,000	150,000,000
未収配当金	701,084,474	321,851,857
流動資産合計	108,291,712,445	81,701,910,446
資産合計	108,291,712,445	81,701,910,446
負債の部		
流動負債		
未払金	3,901,084,474	321,851,857
未払収益分配金	898,403,101	763,529,299
未払解約金	175,890,735	566,823,746
未払受託者報酬	2,680,402	2,150,660
未払委託者報酬	83,092,444	66,670,432
未払利息	2,577	4,450
その他未払費用	178,688	143,369
流動負債合計	5,061,332,421	1,721,173,813
負債合計	5,061,332,421	1,721,173,813
純資産の部		
元本等		
元本	128,343,300,260	109,075,614,153
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	25,112,920,236	29,094,877,520
(分配準備積立金)	1,134,052,716	2,003,229,167
元本等合計	103,230,380,024	79,980,736,633
純資産合計	103,230,380,024	79,980,736,633
負債純資産合計	108,291,712,445	81,701,910,446

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	当期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
営業収益		
受取配当金	4,796,258,684	3,205,589,848
有価証券売買等損益	7,828,991,911	6,318,120,671
営業収益合計	3,032,733,227	3,112,530,823
営業費用		
支払利息	638,083	404,830
受託者報酬	18,569,014	15,026,124
委託者報酬	575,639,265	465,809,667
その他費用	1,237,874	1,001,676
営業費用合計	596,084,236	482,242,297
営業利益又は営業損失()	3,628,817,463	3,594,773,120
経常利益又は経常損失()	3,628,817,463	3,594,773,120
当期純利益又は当期純損失()	3,628,817,463	3,594,773,120
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	12,604,257	101,048,915
期首剰余金又は期首欠損金()	18,830,847,652	25,112,920,236
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,449,576,912	5,176,003,375
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,449,576,912	5,176,003,375
剰余金減少額又は欠損金増加額	415,749,419	727,340,525
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	415,749,419	727,340,525
分配金	5,699,686,871	4,936,895,929
期末剰余金又は期末欠損金()	25,112,920,236	29,094,877,520

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2019年 5月14日から2019年11月13日までとなっております。
-------	--

(貸借対照表に関する注記)

前期 2019年 5月13日現在	当期 2019年11月13日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 128,343,300,260口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 109,075,614,153口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 25,112,920,236円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 29,094,877,520円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8043円 (10,000口当たり純資産額) (8,043円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7333円 (10,000口当たり純資産額) (7,333円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	当期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日																																																												
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 17,172,284円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 支払金額 13,838,610円																																																												
2. 分配金の計算過程 2018年11月14日から2018年12月13日まで	2. 分配金の計算過程 2019年 5月14日から2019年 6月13日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>782,947,768円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>35,989,004,502円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,792,150,474円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>39,564,102,744円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>143,154,794,918口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>2,763円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>70円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,002,083,564円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	782,947,768円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	35,989,004,502円	分配準備積立金額	D	2,792,150,474円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,564,102,744円	当ファンドの期末残存口数	F	143,154,794,918口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,763円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,002,083,564円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>582,294,180円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>31,468,246,603円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,099,468,924円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>33,150,009,707円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>125,029,955,428口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>2,651円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>70円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>875,209,687円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	582,294,180円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	31,468,246,603円	分配準備積立金額	D	1,099,468,924円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,150,009,707円	当ファンドの期末残存口数	F	125,029,955,428口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,651円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	875,209,687円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	782,947,768円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	35,989,004,502円																																																											
分配準備積立金額	D	2,792,150,474円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	39,564,102,744円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	143,154,794,918口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,763円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,002,083,564円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	582,294,180円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	31,468,246,603円																																																											
分配準備積立金額	D	1,099,468,924円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	33,150,009,707円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	125,029,955,428口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,651円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	875,209,687円																																																											
2018年12月14日から2019年 1月15日まで	2019年 6月14日から2019年 7月16日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>844,133,537円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>35,554,643,181円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	844,133,537円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	35,554,643,181円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>588,933,068円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>30,701,457,947円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	588,933,068円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	30,701,457,947円																																				
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	844,133,537円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	35,554,643,181円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	588,933,068円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	30,701,457,947円																																																											

分配準備積立金額	D	2,535,390,477円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,934,167,195円
当ファンドの期末残存口数	F	141,402,617,005口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,753円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	989,818,319円

2019年 1月16日から2019年 2月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	714,859,488円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	34,687,392,408円
分配準備積立金額	D	2,323,332,830円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,725,584,726円
当ファンドの期末残存口数	F	137,923,395,442口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,735円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	965,463,768円

2019年 2月14日から2019年 3月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	670,550,521円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	33,530,365,849円
分配準備積立金額	D	1,997,225,189円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	36,198,141,559円
当ファンドの期末残存口数	F	133,298,821,639口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,715円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	933,091,751円

2019年 3月14日から2019年 4月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	667,216,495円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	32,735,689,987円
分配準備積立金額	D	1,688,108,788円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,091,015,270円
当ファンドの期末残存口数	F	130,118,052,613口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,696円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	910,826,368円

2019年 4月16日から2019年 5月13日まで

分配準備積立金額	D	782,485,489円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	32,072,876,504円
当ファンドの期末残存口数	F	121,965,862,313口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,629円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	853,761,036円

2019年 7月17日から2019年 8月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	498,831,106円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	30,140,888,573円
分配準備積立金額	D	505,641,332円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	31,145,361,011円
当ファンドの期末残存口数	F	119,728,902,386口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,601円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	838,102,316円

2019年 8月14日から2019年 9月13日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	538,155,669円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	28,459,782,695円
分配準備積立金額	D	972,520,458円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,970,458,822円
当ファンドの期末残存口数	F	116,272,385,794口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,577円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	813,906,700円

2019年 9月14日から2019年10月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	322,618,194円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	26,922,007,417円
分配準備積立金額	D	1,463,641,257円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	28,708,266,868円
当ファンドの期末残存口数	F	113,198,127,290口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,536円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	792,386,891円

2019年10月16日から2019年11月13日まで

項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	614,845,537円	費用控除後の配当等収益額	A	288,089,265円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	32,296,720,740円	収益調整金額	C	25,184,084,424円
分配準備積立金額	D	1,417,610,280円	分配準備積立金額	D	1,715,139,902円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,329,176,557円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,187,313,591円
当ファンドの期末残存口数	F	128,343,300,260口	当ファンドの期末残存口数	F	109,075,614,153口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,674円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,492円
10,000口当たり分配金額	H	70円	10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	898,403,101円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	763,529,299円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	当期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2019年 5月13日現在	当期 2019年11月13日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	当期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	当期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
期首元本額 147,908,455,303円	期首元本額 128,343,300,260円
期中追加設定元本額 2,613,397,972円	期中追加設定元本額 3,211,093,535円
期中一部解約元本額 22,178,553,015円	期中一部解約元本額 22,478,779,642円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2018年11月14日 至 2019年 5月13日	当期 自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）

投資信託受益証券	3,707,207,101	319,712,855
親投資信託受益証券	98	0
合計	3,707,207,199	319,712,855

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年11月13日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年11月13日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	FTSIF - テンプルトン・グローバル・トータル・リターン SIF JPYクラス	54,632,679.414	50,843,903,096	
		FTIF - テンプルトン・グローバル・トータル・リターン・ファンド JPYクラス	28,092,239.995	28,327,933,888	
	小計	銘柄数: 2 組入時価比率: 99.0%	82,724,919.409	79,171,836,984 100.0%	
	合計			79,171,836,984	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	983,381	1,003,441	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	983,381	1,003,441 0.0%	
	合計			1,003,441	
合計				79,172,840,425	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村テンプレート・トータル・リターン」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(2019年11月13日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,736,878,027
地方債証券	1,060,997,736
特殊債券	2,606,317,409
社債券	1,100,713,262
コマーシャル・ペーパー	499,998,513
未収利息	4,665,129
前払費用	4,135,759
流動資産合計	8,013,705,835
資産合計	
8,013,705,835	
負債の部	
流動負債	
未払利息	5,921
流動負債合計	5,921
負債合計	
5,921	
純資産の部	
元本等	
元本	7,853,227,615
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	160,472,299
元本等合計	8,013,699,914
純資産合計	
8,013,699,914	
負債純資産合計	
8,013,705,835	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2019年11月13日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	

1口当たり純資産額	1.0204円
(10,000口当たり純資産額)	(10,204円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2019年 5月14日 至 2019年11月13日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年11月13日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コマーシャル・ペーパー</p> <p>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年11月13日現在	
期首	2019年 5月14日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	8,329,741,235円

同期中における追加設定元本額	164,593,310円
同期中における一部解約元本額	641,106,930円
期末元本額	7,853,227,615円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネーブル・ファンド）	102,186,045円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネーブル・ファンド）	99,123,656円
野村新エマージング債券投信（マネーブルファンド）年2回決算型	2,513,115円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネーブルファンド）年2回決算型	1,230,043円
野村グローバルC B投信（マネーブルファンド）年2回決算型	836,392円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネーブルファンド）年2回決算型	2,160,004円
ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円

野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円

野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,813円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	315,476円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	946,340円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	41,316円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	54,497円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	277,875円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	253,829円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	213,673円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	43,905円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	774,485円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	51,703円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	36,381円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	118,445円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円

野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,129,840,665円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	2,050,866,611円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円

野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年11月13日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年11月13日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	神奈川県 公募第169回	90,000,000	90,132,764	
		愛知県 公募平成21年度第12回	50,000,000	50,071,700	
		共同発行市場地方債 公募第80回	200,000,000	200,093,145	
		横浜市 公募平成21年度第6回	250,000,000	250,327,727	
		横浜市 公募(5年)第41回	270,000,000	270,063,880	
		さいたま市 公募第7回	200,000,000	200,308,520	
		小計	銘柄数:6 組入時価比率:13.2%	1,060,000,000	1,060,997,736
	合計			1,060,997,736	
特殊債券	日本円	日本政策投資銀行社債 財投機関債 第49回	100,000,000	100,022,364	
		政保 地方公共団体金融機構債券 第6回	60,000,000	60,011,634	
		地方公共団体金融機構債券 第6回	460,000,000	460,311,128	
		首都高速道路 第14回	420,000,000	420,119,961	
		阪神高速道路 第15回	460,000,000	460,025,000	
		日本政策金融公庫債券 政府保証第 32回	120,000,000	120,203,440	
		福祉医療機構債券 第47回財投機 関債	200,000,000	200,004,000	
		農林債券 利付第775回い号	200,000,000	200,059,742	
		しんきん中金債券 利付第301回	100,000,000	100,030,450	
		しんきん中金債券 利付第302回	100,000,000	100,044,216	
		国際協力機構債券 第28回財投機 関債	105,400,000	105,418,140	
		東日本高速道路 第28回	50,000,000	50,013,472	
		中日本高速道路社債 第58回	230,000,000	230,053,862	
		小計	銘柄数:13 組入時価比率:32.5%	2,605,400,000	2,606,317,409
	合計			2,606,317,409	

社債券	日本円	ホンダファイナンス 第35回社債 間限定同順位特約付	300,000,000	300,001,000	
		日立キャピタル 第45回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	100,062,900	
		三菱UFJリース 第26回社債間 限定同順位特約付	200,000,000	200,032,042	
		三井不動産 第37回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,147,920	
		関西電力 第477回	200,000,000	200,282,200	
		東北電力 第452回	100,000,000	100,166,500	
		四国電力 第290回	100,000,000	100,020,700	
	小計	銘柄数：7 組入時価比率：13.7%	1,100,000,000	1,100,713,262	20.9%
合計			1,100,713,262		
コマーシャル・ ペーパー	日本円	三井住友F&L	200,000,000	199,999,829	
		三井住友F&L	200,000,000	199,999,384	
		三井住友F&L	100,000,000	99,999,300	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：6.2%	500,000,000	499,998,513	9.5%
合計			499,998,513		
合計			5,268,026,920		

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース

2019年11月29日現在

資産総額	2,401,493,017円
負債総額	34,993,220円
純資産総額(-)	2,366,499,797円
発行済口数	2,228,070,569口
1口当たり純資産額(/)	1.0621円

野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース

2019年11月29日現在

資産総額	17,959,806,865円
------	-----------------

負債総額	142,375,070円
純資産総額（ - ）	17,817,431,795円
発行済口数	11,058,016,839口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6113円

野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース

2019年11月29日現在

資産総額	837,789,943円
負債総額	13,915,693円
純資産総額（ - ）	823,874,250円
発行済口数	920,760,023口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8948円

野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース

2019年11月29日現在

資産総額	78,545,932,628円
負債総額	721,377,246円
純資産総額（ - ）	77,824,555,382円
発行済口数	106,476,316,154口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7309円

（参考）野村マネー マザーファンド

2019年11月29日現在

資産総額	8,085,816,843円
負債総額	40,084,406円
純資産総額（ - ）	8,045,732,437円
発行済口数	7,884,733,163口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0204円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2019年12月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

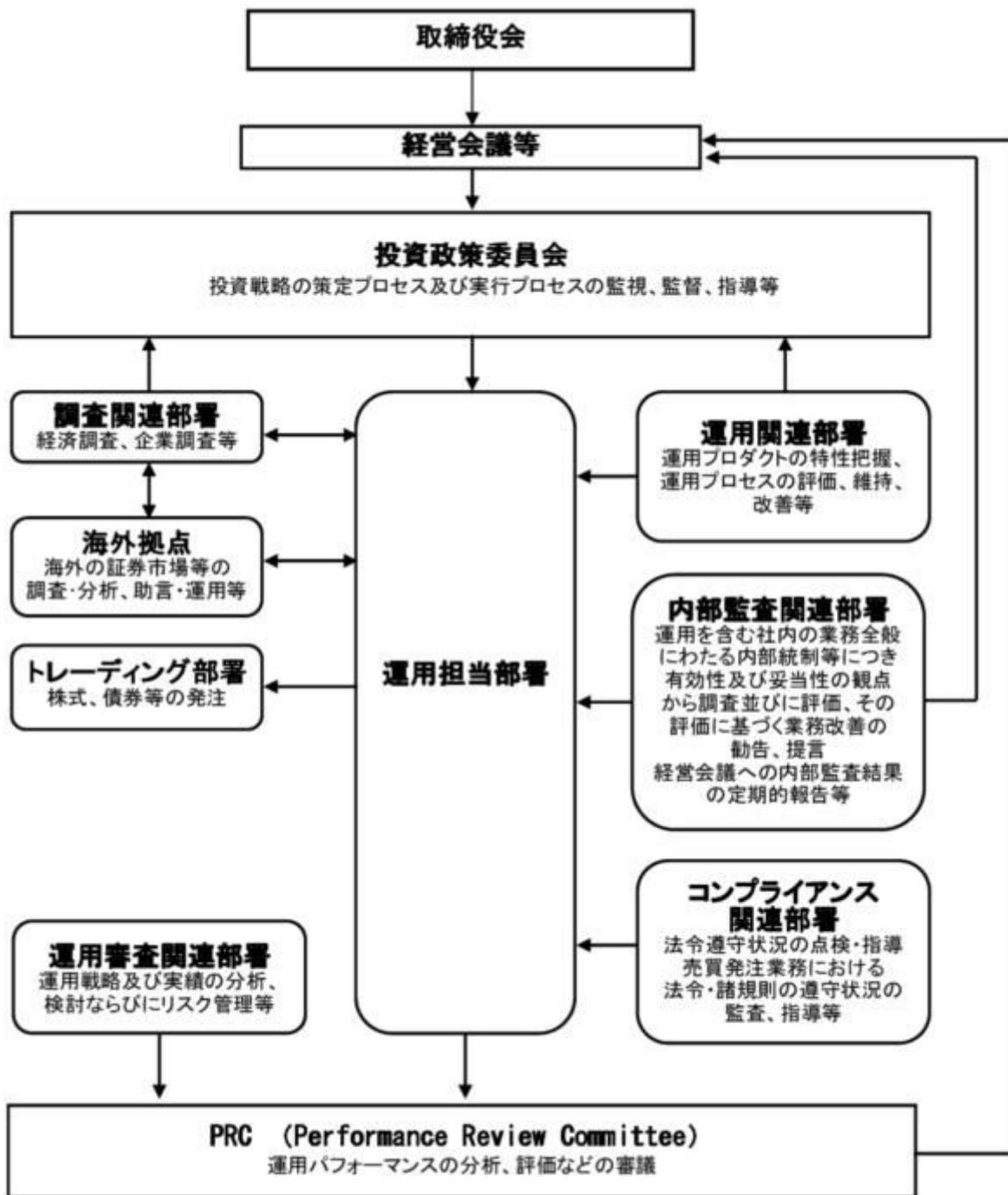
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年11月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,005	29,948,655
単位型株式投資信託	178	917,000
追加型公社債投資信託	14	5,576,745
単位型公社債投資信託	441	1,722,742
合計	1,638	38,165,142

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		919	1,562
金銭の信託		47,936	45,493
有価証券		22,600	19,900
前払金		0	-
前払費用		26	27
未収入金		464	500
未収委託者報酬		24,059	25,246
未収運用受託報酬		6,764	5,933

その他			181		269
貸倒引当金			15		15
流動資産計			102,937		98,917
固定資産					
有形固定資産			874		714
建物	2	348		320	
器具備品	2	525		393	
無形固定資産			7,157		6,438
ソフトウェア		7,156		6,437	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,825		18,608
投資有価証券		1,184		1,562	
関係会社株式		9,033		12,631	
従業員長期貸付金		36		-	
長期差入保証金		54		235	
長期前払費用		36		22	
前払年金費用		2,350		2,001	
繰延税金資産		3,074		2,694	
その他		168		168	
貸倒引当金		0		-	
投資損失引当金		-		707	
固定資産計			23,969		25,761
資産合計			126,906		124,679

区分	注記 番号	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			133		145
未払金	1		17,853		16,709
未払収益分配金		1		0	
未払償還金		31		25	
未払手数料		7,884		7,724	
関係会社未払金		7,930		7,422	
その他未払金		2,005		1,535	
未払費用	1		12,441		11,704
未払法人税等			2,241		1,560
前受収益			33		29
賞与引当金			4,626		3,792
流動負債計			37,329		33,942
固定負債					
退職給付引当金			2,938		3,219
時効後支払損引当金			548		558
固定負債計			3,486		3,777
負債合計			40,816		37,720
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			86,078		86,924
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729

資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,168		56,014
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,483		55,329	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		29,876		30,723	
評価・換算差額等			11		33
その他有価証券評価差額金			11		33
純資産合計			86,090		86,958
負債・純資産合計			126,906		124,679

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,907		119,196
運用受託報酬			26,200		21,440
その他営業収益			338		355
営業収益計			142,447		140,992
営業費用					
支払手数料			45,252		42,675
広告宣伝費			1,079		1,210
公告費			0		0
調査費			30,516		30,082
調査費		5,830		5,998	
委託調査費		24,685		24,083	
委託計算費			1,376		1,311
営業雑経費			5,464		5,435
通信費		125		92	
印刷費		966		970	
協会費		79		86	
諸経費		4,293		4,286	
営業費用計			83,689		80,715
一般管理費					
給料			11,716		11,113
役員報酬		425		379	
給料・手当		6,856		7,067	
賞与		4,433		3,666	
交際費			132		107
旅費交通費			482		514
租税公課			1,107		1,048
不動産賃借料			1,221		1,223
退職給付費用			1,110		1,474
固定資産減価償却費			2,706		2,835

諸経費			9,131		10,115
一般管理費計			27,609		28,433
営業利益			31,148		31,843

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,031		6,538	
受取利息		4		0	
その他		362		424	
営業外収益計			4,398		6,964
営業外費用					
支払利息		2		1	
金銭の信託運用損		312		489	
時効後支払損引当金繰入額		13		43	
為替差損		46		34	
その他		31		17	
営業外費用計			405		585
経常利益			35,141		38,222
特別利益					
投資有価証券等売却益		20		20	
関係会社清算益	3	-		29	
株式報酬受入益		75		85	
特別利益計			95		135
特別損失					
投資有価証券等評価損		2		938	
関係会社株式評価損		-		161	
固定資産除却損	2	58		310	
投資損失引当金繰入額		-		707	
特別損失計			60		2,118
税引前当期純利益			35,176		36,239
法人税、住民税及び事業税			10,775		10,196
法人税等調整額			439		370
当期純利益			24,840		25,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
				その他利益剰余金

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
当期純利益							25,672	25,672	25,672

株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	846	846	846
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924

(単位:百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当期変動額			
剰余金の配当			24,826
当期純利益			25,672
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	868
当期末残高	33	33	86,958

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
5．消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。
6．連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

【表示方法の変更に関する注記】

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,111百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,074百万円に含めて表示しております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,434百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 736百万円 器具備品 3,106 合計 3,842

損益計算書関係

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 6,531百万円 支払利息 1
2. 固定資産除却損 建物 4百万円 器具備品 0 ソフトウェア 53 合計 58	2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 3 ソフトウェア 307 合計 310
	3. 関係会社清算益 関係会社清算益は、関係会社の清算にともなう清算配当です。

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,650百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,980円

基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月28日

金融商品関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

す。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバ

ティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,562	1,562	-
(2)金銭の信託	45,493	45,493	-
(3)未収委託者報酬	25,246	25,246	-
(4)未収運用受託報酬	5,933	5,933	-
(5)有価証券及び投資有価証券	19,900	19,900	-
その他有価証券	19,900	19,900	-
資産計	98,136	98,136	-
(6)未払金	16,709	16,709	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,724	7,724	-
関係会社未払金	7,422	7,422	-
その他未払金	1,535	1,535	-
(7)未払費用	11,704	11,704	-
(8)未払法人税等	1,560	1,560	-
負債計	29,974	29,974	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関して

は、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,562百万円、関係会社株式12,631百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について1,100百万円（投資有価証券938百万円、関係会社株式161百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,562	-	-	-
金銭の信託	45,493	-	-	-
未収委託者報酬	25,246	-	-	-
未収運用受託報酬	5,933	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	19,900	-	-	-
合計	98,136	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．売買目的有価証券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2019年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2019年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2019年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	19,900	19,900	-
小計	19,900	19,900	-
合計	19,900	19,900	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,398 百万円
勤務費用	951
利息費用	179
数理計算上の差異の発生額	1,672
退職給付の支払額	737
過去勤務費用の発生額	71
その他	15
退職給付債務の期末残高	23,551

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,373 百万円
期待運用収益	434
数理計算上の差異の発生額	241
事業主からの拠出額	483
退職給付の支払額	579
年金資産の期末残高	17,469

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,181 百万円
年金資産	17,469
	2,712
非積立型制度の退職給付債務	3,369
未積立退職給付債務	6,082
未認識数理計算上の差異	5,084
未認識過去勤務費用	220
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218
退職給付引当金	3,219
前払年金費用	2,001
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,218

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	951 百万円
利息費用	179
期待運用収益	434
数理計算上の差異の費用処理額	598
過去勤務費用の費用処理額	38
確定給付制度に係る退職給付費用	1,255

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
賞与引当金 1,434	賞与引当金 1,175
退職給付引当金 910	退職給付引当金 998
投資有価証券評価減 417	投資有価証券評価減 708
未払事業税 409	未払事業税 288
投資損失引当金 -	投資損失引当金 219
ゴルフ会員権評価減 207	ゴルフ会員権評価減 192
時効後支払損引当金 169	時効後支払損引当金 172
減価償却超過額 171	減価償却超過額 171
子会社株式売却損 148	子会社株式売却損 148
未払社会保険料 107	未払社会保険料 82
その他 566	その他 466
繰延税金資産小計 4,543	繰延税金資産小計 4,625
評価性引当額 735	評価性引当額 1,295
繰延税金資産合計 3,808	繰延税金資産合計 3,329
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 5	その他有価証券評価差額金 15
前払年金費用 728	前払年金費用 620
繰延税金負債合計 733	繰延税金負債合計 635
繰延税金資産の純額 3,074	繰延税金資産の純額 2,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 31.0%	法定実効税率 31.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6%
タックスヘイブン税制 1.8%	タックスヘイブン税制 2.6%
外国税額控除 0.2%	外国税額控除 0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税 0.3%
その他 0.4%	その他 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%

セグメント情報等

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借 入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費 用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							資金の借入 (*1)	3,000		

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等	資金の返済	3,000	短期借入金	-
						役員の兼任	借入金利息 の支払	1	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	34,646	未払手数料	6,410

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,714円33銭	1株当たり純資産額	16,882円89銭
1株当たり当期純利益	4,822円68銭	1株当たり当期純利益	4,984円30銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 24,840百万円	損益計算書上の当期純利益 25,672百万円
普通株式に係る当期純利益 24,840百万円	普通株式に係る当期純利益 25,672百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2019年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		2,212
金銭の信託		42,268
有価証券		5,800
未収委託者報酬		25,161
未収運用受託報酬		4,788
その他		957
貸倒引当金		15
流動資産計		81,173
固定資産		
有形固定資産	1	679
無形固定資産		5,940
ソフトウェア		5,939
その他		0
投資その他の資産		17,485
投資有価証券		1,362
関係会社株式		12,869
前払年金費用		1,736
繰延税金資産		2,096
その他		420
投資損失引当金		999
固定資産計		24,105
資産合計		105,278

		2019年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払金		11,888
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		7,472
関係会社未払金		3,649
その他未払金	2	739
未払費用		9,291
未払法人税等		1,661
賞与引当金		2,294
その他		181

流動負債計		25,317
固定負債		
退職給付引当金		3,267
時効後支払損引当金		565
固定負債計		3,832
負債合計		29,150
(純資産の部)		
株主資本		76,122
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		45,212
利益準備金		685
その他利益剰余金		44,527
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		19,920
評価・換算差額等		6
その他有価証券評価差額金		6
純資産合計		76,128
負債・純資産合計		105,278

中間損益計算書

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		58,947
運用受託報酬		8,401
その他営業収益		158
営業収益計		67,507
営業費用		
支払手数料		20,298
調査費		13,552
その他営業費用		3,856
営業費用計		37,706
一般管理費	1	14,394
営業利益		15,406
営業外収益	2	5,561
営業外費用	3	27
経常利益		20,940
特別利益	4	44
特別損失	5	410
税引前中間純利益		20,574

法人税、住民税及び事業税		5,116
法人税等調整額		610
中間純利益		14,847

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,723	56,014	86,924
当中間期変動額									
剰余金の配当							25,650	25,650	25,650
中間純利益							14,847	14,847	14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	10,802	10,802	10,802
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	19,920	45,212	76,122

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33	33	86,958
当中間期変動額			
剰余金の配当			25,650
中間純利益			14,847
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	27	27	27
当中間期変動額合計	27	27	10,830
当中間期末残高	6	6	76,128

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。 (5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2019年9月30日現在

1 有形固定資産の減価償却累計額	3,881百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

		自 2019年4月 1日	至 2019年9月30日
1 減価償却実施額			
有形固定資産		38百万円	
無形固定資産		1,145百万円	
2 営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金		4,936百万円	
金銭信託運用益		433百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの			
時効後支払損引当金繰入		10百万円	
為替差損		6百万円	
4 特別利益の内訳			
投資有価証券等売却益		1百万円	
株式報酬受入益		43百万円	
5 特別損失の内訳			
投資有価証券等評価損		119百万円	
投資損失引当金繰入額		291百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2019年4月 1日	至 2019年9月30日		
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項					
	配当金支払額				
	2019年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				
	・普通株式の配当に関する事項				
	(1) 配当金の総額		25,650百万円		
	(2) 1株当たり配当額		4,980円		
	(3) 基準日		2019年3月31日		
	(4) 効力発生日		2019年6月28日		

金融商品関係

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	2,212	2,212	-
(2)金銭の信託	42,268	42,268	-
(3)未収委託者報酬	25,161	25,161	-
(4)未収運用受託報酬	4,788	4,788	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	5,800	5,800	-
資産計	80,231	80,231	-
(6)未払金	11,888	11,888	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	7,472	7,472	-
関係会社未払金	3,649	3,649	-
その他未払金	739	739	-
(7)未払費用	9,291	9,291	-
(8)未払法人税等	1,661	1,661	-
負債計	22,841	22,841	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等(中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,362百万円、関係会社株式12,869百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末(2019年9月30日)

1. 満期保有目的の債券(2019年9月30日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式(2019年9月30日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券(2019年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	5,800	5,800	-
小計	5,800	5,800	-
合計	5,800	5,800	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日
1 株当たり純資産額		14,780円24銭
1 株当たり中間純利益		2,882円67銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
	中間純利益	14,847百万円
	普通株主に帰属しない金額	-
	普通株式に係る中間純利益	14,847百万円
	期中平均株式数	5,150千株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2019年11月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
めぶき証券株式会社	3,000百万円	
中銀証券株式会社	2,000百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社足利銀行	135,000百万円	
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	

株式会社千葉銀行	145,069百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社鳥取銀行	9,061百万円	
株式会社南都銀行	37,900百万円	
株式会社福岡銀行	82,329百万円	

* 2019年11月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ株式会社	490百万円	「金融商品取引法」に定める投資運用業及び投資助言・代理業を営んでいます。

* 2019年5月末現在

独立監査人の監査報告書

2019年12月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村テンプレトン・トータル・リターン Aコースの2019年5月14日から2019年11月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村テンプレトン・トータル・リターン Aコースの2019年11月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年12月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村テンプレトン・トータル・リターン Bコースの2019年5月14日から2019年11月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村テンプレトン・トータル・リターン Bコースの2019年11月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年12月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村テンプレトン・トータル・リターン Cコースの2019年5月14日から2019年11月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村テンプレトン・トータル・リターン Cコースの2019年11月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年12月20日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村テンプレトン・トータル・リターンDコースの2019年5月14日から2019年11月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村テンプレトン・トータル・リターンDコースの2019年11月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。